

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(平成28~30年度:計画作成主体:遊佐町農業振興協議会)(山形県)

取組の概要

- 対象品目 : 水稻
 (産地面積37.0ha)
- 主な取組主体 : 地元農業者、稲川施設利用組合
- 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
 基準(H29年度) 110,374円/10a
 目標(R2年度) 99,118円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:乾燥機、選別機、コンバイン、籾摺機、マルチローター)



山形県
遊佐町
稲川地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

水稻経営において、高齢化等の理由から離農者が増加していることが課題となっていることから、離農していく小規模農家の農地を受託または取得して規模拡大を図る。そのため、乾燥機・選別機を新規導入し、自前での実施に切り替えて効率的作業体系を確立することで、コスト削減を図る。また、栽植密度の見直しと疎植栽培技術の習得等により、生産コスト削減と収量品質の安定を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①農地の受託を中心とした規模拡大を行いながら農地の集約も図り作業効率を高める。
- ②規模拡大に伴い乾燥調製に係る委託料負担が大きくなることから、乾燥機・選別機を新規導入し、自前での実施に切り替えて効率的作業体系を確立し、コスト削減を図る。
- ③栽植密度を見直し、労働の効率化を実現するとともに、収量、品質を確保する栽培技術の習得等により生産コスト削減と収量品質の安定を図る。
- ④大型の収量コンバインを導入し、作業効率を高めて労働費を削減するとともに、圃場ごとの施肥管理に活用して過剰施肥を削減し、物財費を削減する。

産地体制

普及指導センター、町、農業協同組合が連携して事業を推進

- 山形県庄内総合支庁 農業振興課
- 遊佐町
- JA庄内みどり

取組主体
 (地元農業者
 稲川施設利用組合)

指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 受託を中心とした規模拡大と農地集約による作業効率向上
- 栽植密度の見直しによる育苗コストの削減

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①ドローン導入により効率的な防除作業を行いコストを削減
- ②大型コンバイン導入により作業効率を上げてコストを削減

【事業実施による間接効果】

- ①規模拡大と農地集約により作業効率が向上
- ②栽植密度と施肥管理の見直しによりコストが削減

**生産コストが
18.7%減少
(達成率183.4%)**

